

自民党農政の3つの問題ただし コメ大量増産と所得補償を

田村委員長が記者会見

日本共産党の田村智子委員長は記者会見し、深刻なコメ不足と米価高騰を招いた歴代自民党農政の3つの問題を指摘。その転換が必要だと主張しました（5月29日）。

- ①需要減を理由に減反・減産を押し付け 政府は「需要に応じたコメの生産、販売」政策を一貫してすすめ、特にコロナ危機の2021～22年で50万トも需要が減るからと減産を押し付け。店頭からコメが消える事態に。
- ②コメの生産基盤を弱体化 民主党政権時代にできた所得補償制度を第2次安倍政権は18年に全廃し、コメ農家から1500億円もの所得を事実上奪った。価格を市場任せにした結果、60
- ③減産を押し付けながらミニマムアクセス米を77万トも輸入

も2万円超だった生産者米価が近年1万円前後に落ち込み、農家は2000年の175万戸から3分の1の53万戸に激減。
田村氏は、「これら3つの問題をすべて転換しなければならない」と指摘。「小泉進次郎農水相は『増産する』と言いながら目標も示していない。200万ト以上の備蓄も見込んで増産を求める」と述べました。

比例代表で5議席をめざします



はたやま ちやう也
元衆院議員
北海道
東北・北関東



小池 晃
党書記長
参院議員
東京・南関東



井上 さとし
参院議員
北海道
東海・京都



山下 よしき
党副委員長
参院議員
大阪・兵庫・滋賀
奈良・和歌山



白川 よう子
元香川県議
中国・四国
九州沖縄
（第一次）

選挙区



あさか 由香
参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説
個人名で投票します

制度解説 比例は **日本共産党** と政党名でも個人名でも投票できます

年金 減らす仕組み 廃止せよ

マクロ経済スライド

国会終盤の焦点となっている年金改革。日本共産党の小池晃書記局長はNHK「日曜討論」に出席し、各党と議論しました（5月25日放映）。

最低保障制度導入を

NHK討論で小池書記局長

年金制度の最大の問題は、年金水準を物価や賃金の伸び率より低く抑えて自動的に減らす「マクロ経済スライド」。この制度の廃止が最優先です。小池氏はあわせて、無年金、低年金をなくして生存権を保障する「最低保障年金制度」の創設を求めました。「マクロスライド」は、2004年に「100年安心の年金」として導入。しかし導入から20年で年金水準は実質8.6%目減りしました。

年金改革法案は今後25年以上にわたり年金削減を続け、今より3割も目減りさせます。自民と公明、立憲民主が厚



日本共産党

生年金の積立金を活用して基礎年金の底上げ措置を盛り込む修正案を提案しましたが、「マクロスライド」を温存。今後10年以上にわたって年金削減が継続され、実質10%給付水準が引き下げられます。

5月30日、修正案は自民・公明・立憲の賛成で可決、日本共産党は独自の修正案を提案したうえで、自公立案に反対しました。

民報ちがさき 2025年6月号①

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。




今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com

金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

年金改革法案 今後25年にわたり3割目減り

消費税減税

消費税減税の財源が政治の焦点に。「どうするか」—— Q&Aで考えます。

社会保障のために使われているのでは？

政府は社会保障のためと言いますが、少しでも社会保障がよくなったでしょうか。消費税による税収は累計571兆円。法人税減税と超富裕層向けの所得税減税による減収に、景気悪化による減収を加えると606兆円に。消費税はその穴埋めに消えてしまいました。

法人税減税の穴埋め

日本は欧米に比べ社会保障にお金を使っていません。GDP比の社会保障支出はフランス31.4%、米国24.1%、日本22.9%です。大企業・大金持ち優遇を見直して財源をつくることこそ必要です。



食品非課税より一律5%？

減税効果は2倍 インボイス 廃止可能に

日本共産党は消費税 廃止をめざし、緊急に5%への一律減税、インボイス制度の廃止を掲げています。いま物価は食料品だけでなく、あらゆるものが上がっています。すべての消費税を一律5%に引き下げることが可能です。平均的な勤

労働者世帯では年間12万円の負担減、「食料品だけ非課税」の倍の経済効果があります。政府がインボイスを設けた口実は、食料品などに軽減税率を導入し複数税率になったこと。一律5%なら導入の口実はなくなり、廃止することが可能です。

実現の財源ここにある

財源はどうするの？

大企業・富裕層に負担

消費税を5%に下げるとの財源は年間約15兆円。大企業や超富裕層への行き過ぎた減税の見直しなどで確保できます。社会保障を削減する必要はありません。大企業への優遇税制により、年間11.1兆円もの税収が失われています。所得が1億円を超えると税の負

担率が低くなります。日本共産党はこうした優遇をただすことを求めています。自民党は不公平には手を付けず、「財源がない」の一点張り。国民民主党やれいわ新選組は赤字国債の発行を主張していますが、国債の過剰発行はインフレを引き起こして物価高騰を招き、消費税の減税効果は吹き飛んでしまいます。

大企業は負担できる？

ためこみ金500兆円も

大企業は、今より税金を負担する力を十分持っています。2012~23年間で、大企業（資本金10億円以上）の税引き前利益は2.6倍に増える一方、法人3税は1.6倍に抑えられています。大企業に減税・優遇を繰り返してきた結果です。大企業の内部留保=ため込み金は539.3兆円へと200兆円以上膨らみました。

十分すぎるほどの税負担能力を持つ大企業へのバラまきをやめ、大企業と富裕層に応分の負担を求める税制改革を行えば、赤字国債に頼らなくても減税の財源はつくれます。

